

平成30年度地方創生関係交付金事業

資料2-2

1 地方創生推進交付金 [8事業:観光2事業、労働2事業、移住・交流1事業、産業1事業、農林水産2事業]

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	物産観光ブランド確立支援事業 【交付額】29,179,000円	H28～ H30年度	観光	<p>県物産観光協会を日本版DMO候補法人と位置づけ、観光物産人材の育成や観光プロモーション、宿泊型旅行の提案を募るコンテスト開催を支援する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内で活躍する地域リーダー等を対象とした観光人材育成講座 ○各地の観光博や物産イベントを通じたプロモーション活動 ○宿泊型旅行企画のコンテスト実施と優秀提案の商品化 <p>※日本版DMO:地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役。</p> <p>※県物産観光協会は平成30年12月に日本版DMO法人として認定された。</p>	観光消費額(県外からの宿泊客) ※増加分	-1,703円 〔 900円 〕	-189.2%	観光消費額(県外からの日帰り客)は目標を上回った一方で、観光消費額(県外からの宿泊客)は訪日外国人の観光消費額単価が減少したため、目標を下回った。外国人の個人旅行者向けの体験型コンテンツを充実し、PRするなどの取組が必要である。
					観光消費額(県外からの日帰り客) ※増加分	1,210円 〔 200円 〕	605.0%	
2	インバウンド経済活性化事業 【交付額】49,928,000円	H29～ R1年度	観光	<p>外国人観光客を誘致するため、台湾などターゲットを絞り込んだプロモーション等により本県の認知度向上を図るとともに、来県者への多彩な観光コンテンツの提供等により宿泊客の拡大と再来訪につなげる。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台湾、タイ、香港の重点市場での現地メディア等を通じたPRや旅行商品の企画販売 ○台湾、タイに埼玉国際観光コンシェルジュを設置 ○市町村等と連携したインバウンド向け観光情報発信 ○インバウンド受入体制整備 <ul style="list-style-type: none"> ・おもてなし通訳案内士研修の実施 ・県立博物館・美術館の展示環境の整備や館内サイン多言語化 	外国人旅行者数	67万人 〔 60万人 〕	111.7%	外国人旅行者数は目標を上回り、台湾やタイ、香港を重点市場と位置付けターゲットを絞ったプロモーション等を行った結果、効果的な外国人観光客誘致を行うことができた。
3	働き方改革推進事業 【交付額】14,995,000円	H29～ R1年度	労働	<p>就職氷河期世代をはじめとする不本意非正規雇用者の正社員化支援と企業における働き方改革の推進による働きやすい職場環境整備を実施する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県に正社員化総合相談窓口を設置し、相談対応・セミナー等を実施 ○県内企業における正社員転換や働き方改革の取組の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険労務士など専門家を企業に派遣 ・経営者・人事担当者向けセミナーの開催 ○働き方改革の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等と連携した働き方改革に関するPR活動 ・「県内一斉ノー残業デー」モデル事業の実施 	非正規雇用から正規雇用等に転換した人数	4,317人 (暫定値) 〔 3,000人 〕	143.9%	正規雇用へ転換した人数、多様な働き方実践企業の認定数ともに目標を上回り、正社員化支援と働きやすい職場環境整備の双方を展開できた。
					多様な働き方実践企業の認定数(累計)	2,805社 〔 2,750社 〕	102.0%	
					県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	R1.12確定 〔 - 〕	-	
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 【交付額】19,582,000円	H29～ R1年度	労働	<p>県内企業の「攻めの経営」への転換を後押しするため、企業の経営革新に資するプロフェッショナル人材と企業のマッチングを支援する。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ○中小企業におけるプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こし及びマッチング支援 ○埼玉県プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 <p>※プロフェッショナル人材:新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて地域企業の成長戦略を具現化していく人材。</p>	県内中堅・中小企業の相談件数	562件 〔 200件 〕	281.0%	相談件数、人材マッチング件数ともに目標を大きく上回り、県内中小企業の多様なニーズに対応できた。
					プロフェッショナル人材のマッチング件数	121件 〔 15件 〕	806.7%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
5	埼玉「ちかいなか」交流プロジェクト 【交付額】33,410,000円	H30～ R2年度	移住・交流	埼玉の魅力を効果的に発信し、都区部との地域間交流や農山村体験メニューの充実により、交流人口の拡大や移住につなげていく。 【主な取組】 ○PRパンフレット作成や地域魅力体験ツアー開催など市町村と連携した地域の魅力発信 ○「住むなら埼玉」移住総合支援の実施 ・移住促進プロモーション(動画放映、ポスター掲示、インターネット記事・雑誌広告掲載) ・「住むなら埼玉」移住サポートセンターでの移住相談対応、移住セミナー・就農セミナー等開催 ○都市近郊型ヘルスツーリズムの創出 ・クアオルトウオーキングプログラムの導入 ・ヘルスツーリズム認証取得等に向けた個別支援 ○観光農園経営力向上研修の実施 ○未利用農地の利活用促進 ※クアオルトウオーキング:「クアオルト」は、ドイツ語で「健康保養地」の意味。クアオルトウオーキングは、ドイツの運動療法である「気候性地形療法®」を用いたウオーキングで、心拍数と体表面温度を管理することで、無理なく高い運動効果を得ることができる。	圏央道以北地域への転入者の増加数	-96人 〔 200人 〕	-48.0%	転入者の増加数は目標を下回ったが、移住に係る相談件数は目標を大きく上回っており、移住への関心は高いと考えられる。移住施策は長期的な取組が必要であるため、引き続き取組を継続していくことが重要である。
					県及び圏央道以北地域の市町村の埼玉県への移住に係る相談件数 ※増加分	1,120件 〔 100件 〕	1120.0%	
6	埼玉版未来創造オープンイノベーションリーダー支援事業 【交付額】15,147,000円	H30～ R2年度	産業	地元プロスポーツチームや先輩起業家等の協力を得て、起業を目指す若者を徹底支援する。 【主な取組】 ○イノベーションセミナー及びメンタリングプログラム ・若手起業希望者向けのイノベーションセミナーの実施 ・セミナー参加者対象のビジネスアイデアコンテストの実施 ・コンテスト参加者へのメンタリングや参加者同士のネットワーク支援 ・商工団体等支援者向け研修の実施 ○特に早期事業化や事業の大きな成長が期待できる起業家に対するハンズオン支援 ・起業家育成に長けた民間事業者や先輩起業家など支援チームによる資金調達・実証実験等の具体的な支援	本事業の支援による創業件数 ※増加分	6社 〔 0社 〕	-	実績はいずれも目標を達成し、若手起業家の掘り起し・育成を行うことができた。
					支援事業を通じた創業による新規雇用者数 ※増加分	2人 〔 0人 〕	-	
					支援事業を通じた創業による売上高 ※増加分	0百万円 〔 0百万円 〕	-	
					各種支援プログラム延べ参加者数 ※増加分	710人 〔 200人 〕	355.0%	
7	世界にはばたけ「狭山茶」振興事業 【交付額】14,410,000円	H30～ R2年度	農林水産	本県の気候や茶葉の特徴に合わせた抹茶の製造技術を確立・普及し、国内外の販路開拓や情報発信を行い、狭山茶の生産拡大と輸出を支援する。 【主な取組】 ○「第68回関東東海花の展覧会」における狭山茶の試飲、SNSを活用したPR ○新商品開発に向けた食品加工業者等と茶生産者のマッチング ○パリで開催された日本博「ジャポニスム2018」でのプロモーションの実施 ○パリ市内のスーパー、茶専門店、日本食レストラン等に対する市場調査の実施 ○海外バイヤーを招聘した商談会の実施 ○抹茶の品質評価のための機器整備	てん茶の生産量 ※増加分	9.4t/年 〔 3t/年 〕	313.3%	てん茶の生産量は目標を上回った一方で、EUの残留農薬に合致する茶が少なかったため、狭山茶の輸出量は目標を大きく下回った。今年度発掘したバイヤーへの販売・輸出につなげるために、EUの残留農薬に合致する栽培技術を確立・普及させる必要がある。
					EUへの狭山茶の輸出量 ※増加分	42.3kg/年 〔 235kg/年 〕	18.0%	
8	埼玉スマート農業推進プロジェクト 【交付額】10,753,000円	H30～ R2年度	農林水産	AIやドローンなどの先進的技術の活用により農業生産性の飛躍的向上と新規参集者への熟練技術の伝承を図る。 【主な取組】 ○先進的技術の開発 ・ドローンを活用した水稻の生育診断を行う技術の開発 ・AIを活用した梨の摘果判断を行うメガネ型デバイスとアプリケーションの開発 ・ビッグデータを活用した病害虫発生予測ツールの開発 ○先進的技術の普及 ・生産者等を対象としたスマート農業に関する研究成果を周知する研修会の開催 ・農業大学校における先進的技術に関する研修・授業の実施	リモートセンシングによる水稻・麦の安定生産技術活用面積 ※増加分	1.8ha 〔 1ha 〕	180.0%	実績はいずれも目標を達成し、生産性の向上や熟練技術の伝承のための環境づくりが進展した。
					梨の摘果判断メガネ型デバイス活用産地数 ※増加分	0産地 〔 0産地 〕	-	
					スマート農業技術普及研修会参加者数 ※増加分	100人 〔 100人 〕	100.0%	

2 地方創生拠点整備交付金 [11事業:農林水産9事業、産業2事業]

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標 (KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
1	食と農の拠点づくり事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	埼玉県農林業を活性化するため、県農林公園を「食と農の拠点」として、県内のブランド農産物や6次産業化商品の販売・情報発信拠点を整備する。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○農産物直売所、野菜・果樹体験農園、木育ひろば等の整備 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○いさいき農業大学(そば作り)の開催 ○木育ひろばを活用した木育体験講座の開催 ○ウェブコンテンツを活用した旬の農産物の情報発信	農林公園利用者数 ※増加分	19,457人 〔 6,000人 〕	324.3%	農林公園利用者数は目標を大きく上回り、体験を通じて農業に対する関心や理解を深め、県産農産物の認知度を高める「食と農の拠点」として機能している。
2	先端関連製品等実証フィールド整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	産業	医療、ロボットや航空・宇宙など先端産業分野を育成するため、県産業技術総合センター内に製品・試作品の実証試験室を整備し、中小企業への技術支援を実施する。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○人工的に様々な環境条件を作る実証フィールド(人工気候室等)の整備 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○先端産業関連の製品開発に向けた地域企業への技術支援 ・実証フィールドを活用した様々な環境試験の提供 ○展示会やセミナー等での紹介、HPやメルマガ掲載による本事業の周知	試作品等の実証試験に係る機器開放利用時間	2,377時間 〔 4,200時間 〕	56.6%	企業からの多様な試験ニーズに対応するため機器の調整等に当初予定していたよりも時間を要したことから、目標を下回った。試験実績を重ねることにより、調整等に要する時間は短くなっている。引き続き事業の周知を図り、利用時間の拡大を進める必要がある。
3	さいた抹茶振興モデル事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	抹茶生産に取り組む生産者を支援するため、県茶業研究所に抹茶製造設備を整備し、試験研究や技術普及を行うとともに、狭山抹茶をPRし、需要の拡大を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○抹茶製造設備等の整備、試験研究・技術普及活動の実施、狭山抹茶の消費PR 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○分光測色計及び粒子径分析装置による抹茶の評価 ○インバウンド対象業者等と茶生産者の交流会実施 ○抹茶被覆資材導入の補助	てん茶生産量 ※増加分	9.4t/年 〔 3t/年 〕	313.3%	てん茶生産量は目標を大きく上回り、抹茶生産に取り組む生産者を支援することができた。
4	埼玉型先端養殖施設整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	埼玉観賞魚の優位性を高めるため、県水産研究所に高品質の品種を作出・育成する施設を整備し、飼育技術の開発・普及を行う。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○魚養殖施設の整備、先端養殖技術の開発 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○耐病型観賞魚に関する研究開発 ・耐病型キンギョの作出 ・県内生産者による耐病型キンギョの飼育試験	拠点施設で開発した技術の導入戸数 ※増加分	10戸 〔 10戸 〕	100.0%	目標は達成しており、耐病型キンギョの作出にも成功するなど、埼玉観賞魚の優位性を高めることに貢献している。
5	農業大学校による直売所を活用した地域経済活性化事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	県農業大学校内に農産物直売等施設を整備し、農業大学校産の農産物や近隣の6次産品を販売することにより地域活性化を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○農産物直売所の整備、販売計画・地域活性化戦略の作成 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○農産物販売・施設に関するPR(HP、チラシ、イベントでの農業大学校加工品販売) ○学生が主体となった販売イベントの実施	農産物直売所等施設の農業生産物売上げ	4,230千円 〔 3,000千円 〕	141.0%	いずれも目標を上回っている。販売実習を行う学生と来客者との交流が促進されており、地域の活性化が図られている。
					農産物直売等施設の来客者数	3,036人 〔 1,250人 〕	242.9%	
6	豚の極少量精液による夏季受精率向上技術確立のための施設整備事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H28～ R2年度	農林水産	優良な雄豚の精子を長期保存し、人工授精により夏季の受胎率を高める技術を確立するため、県農業技術研究センターの設備を整備し、農家への普及を進める。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○実験施設の改修、凍結保存精液の作成・普及 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○凍結精液量産のための技術開発 ○凍結精液を利用した人工授精技術の普及・定着 ○優良凍結精液の確保と供給体制の整備	優良精子の長期保存数(供給可能数)	2,112本/年 〔 3,000本/年 〕	70.4%	豚コレラや豚流行性下痢等の伝染性疾患が全国的に発生したことを受け、事業対象農家の衛生管理条件を一時的に厳しくしたことから目標を達成することができなかった。
					長期保存精子の利用農家数	13戸/年 〔 15戸/年 〕	86.7%	

No.	事業	事業期間	分野	事業内容	重要業績評価指標(KPI)	実績値(a) 目標値(b)	達成率 (a/b)	検証結果(案)
7	秩父高原牧場の交流施設整備による地域活性化事業 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	農林水産	畜産に対する県民の理解を深め、地域の活性化を図るため、県秩父高原牧場の来場者受入れ施設を整備し、地元市町村の観光施設等への誘客につなげる。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○県産農産物直売所・休憩所・ヒツジ舎の整備、ヤギ舎・展示施設の改修 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○施設のリニューアルイベント開催 ○農産物展示直売所における生産者自身による県産ブランド畜産物等販売	彩の国ふれあい牧場のモーモーハウス入館者数 ※増加分	23,577人 { 0人 }	—	モーモーハウス入館者数は増加しており、畜産に対する県民の理解醸成と地域の活性化に貢献している。
8	収益力の高い種苗研究施設整備 【交付額】施設整備はH29年度に完了	H29～R3年度	農林水産	県寄居林業事務所に優良樹種の増殖技術、低コスト造林技術、カエデ樹液製品開発等の施設を整備し、中山間地の活性化を図る。 【施設整備等の内容(H29年度)】 ○優良種苗生産のための温室等の整備 【施設整備後の主な取組(H30年度)】 ○苗木生産希望者への普及指導、技術支援 ○カエデ優良個体のクローン増殖及び苗木生産 ○スギコンテナ苗木の育苗試験及び少花粉・高初期成長のスギ第2世代精英樹候補個体のさし木増殖	県産木材の生産拡大による林業・木材産業の収益向上 ※増加分	60,000千円 (暫定値) { 134,400千円 }	44.6%	優良種苗の植林により造林コストが抑えられた一方で、担い手不足や伐倒・造材・集材を一体的に行う施業の集約化等が遅れたことにより伐採作業が滞ったため目標を達成することができなかった。
9	ロボット・IoT・AI関連機器等開発環境の整備による中小製造業の生産性向上支援事業 【交付額】197,500,000円	H30～R4年度	産業	ロボットやIoT、AI関連機器等の製品開発を支援するため、県産業技術総合センター内に試作品や製品の信頼性を評価・実証するためのフィールドを整備し、中小製造業の生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○電磁波測定試験フィールドの整備	企業が開発した製品の測定試験に係る依頼試験および機器開放利用時間	— { — }	—	電磁波測定試験フィールドの整備が完了し、県内企業のロボットやIoT、AI関連機器等の製品開発を支援する体制が整った。
					整備した施設を利用する企業・団体数	— { — }	—	
10	埼玉園芸農業の生産性を向上するいちご優良苗高度生産施設整備事業 【交付額】150,528,000円	H30～R4年度	農林水産	県種苗センターに高度技術を導入したいちご優良苗生産施設を整備し、県内生産者へ優良な種苗を安定的に供給することで、生産性向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○複合環境制御装置・LED補光装置・地中熱利用ヒートポンプ冷暖房機等を備えた温室の整備	いちごの優良苗販売数量	— { — }	—	温室の整備が完了し、県内いちご生産者へ優良種苗を安定的に供給できる体制が整った。
					県育成新品種(かおりん、あまりん)販売数量	— { — }	—	
11	「第3のみつ(機能性はちみつ)」の生産性向上による地域経済活性化事業 【交付額】112,342,000円	H30～R4年度	農林水産	県立秩父農工科学高等学校に温室を整備し、年間を通じて安定的に機能性成分含有量の高い蜜源となる果実等の生産を行うことで、地域オリジナルの付加価値の高い「第3のみつ」の製造技術を確立し、地元養蜂家等の収益力向上を図る。 【施設整備等の内容(H30年度)】 ○果実等栽培のための温室の整備、機能性成分分析システム(液体クロマトグラフ)の整備	新たに開発された「第3のみつ」関連商品の取扱店舗数	— { — }	—	温室等の整備が完了し、「第3のみつ」の製造技術を確立するための体制が整った。
					「第3のみつ」に関するメディア等掲載件数	— { — }	—	